



ただひろ

# しまぐち忠弘



## 未来に誇れる愛知をめざして!

愛知県議会議員 嶋口 忠弘 常任委員会：警察委員会 委員 / 特別委員会：産業イノベーション推進特別委員会 委員  
全トヨタ労連顧問 / アイシン労働組合顧問・専門部員

令和4年9月定例  
愛知県議会

## 大村知事、4選出馬に意欲示す!!



令和4年愛知県議会9月定例議会は、9月21日～10月14日まで開かれ、9月26日の代表質問に対する知事の答弁の中で、**県民の皆様から与えられた任期をしっかりと十分に全うし、更に、日本をリードする未来の愛知の発展にも責任を担っていきたいとの発言がありました。**

早期議決が必要な議案では、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰による影響を緩和するための議案(下記参照)を含めて、補正予算の総額は、1022億17万余円、会計別では、一般会計995億5,699万余円、企業会計26億4,317万余円や条例関係議案6

件、その他の議案1件を可決承認しました。補正予算の主な内容は、**ICT等の先端技術を活用したスマートシティのモデル**となる市町村の取り組みを追加公募し支援していきます。

また、豊田加茂福祉相談センターを集約した、**豊田加茂総合庁舎の一部木造による整備**に向け、デザインビルド方式で設計及び工事を行う事業者の選定を進めます。

**愛知県基幹的広域防災拠点**については、PFI法に基づくBTコンセッション方式により整備を進めるための債務負担行為を設定します。このほか、災害時に**ペット同行避難が当たり前となる環境づくり**に向けて、ペット同行避難対策のあり方の検討やペット同伴者専用避難施設の事業化可能性の調査を行っていきます。更に、**2025年4月に開校する中高一貫校4校**に必要な中学校校舎等を整備するため基本設計等に着手します。また**大府市内への警察署の新設**に向けた調査を行っていきます。加えて、**子育て世帯へ「愛知県子育て世帯臨時特別給付金」**を支給します。

## 原油価格・物価高騰による影響を緩和するための支援!! [2022年9月定例議会補正予算]



大村知事

- 私立学校のスクールバスの燃料費及び学校給食費
- 福祉車両や透析患者の送迎及び訪問診療に使用する車両の燃料費
- 公衆浴場の燃料費
- 施設園芸農業者、食肉流通センター、漁業者及び林業者等の燃料費
- 農業者の肥料費
- 畜産農家の配合飼料費及び粗飼料費
- 路線バス、鉄軌道、タクシー及び定期航路の燃料費及び電気料金
- 貨物自動車運送事業者の燃料費
- 窯業事業者の燃料費
- 県立学校及び民間の保育所の学校給食費等
- 県融資制度「原油、原材料高緊急対応枠」に係る信用保証料
- 物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の高校生等の学校教育費/他

## 代表質問 (抜粋)

9月定例議会が9月21日～10月14日までの会期で開催され、自由民主党・新政あいちの2会派から代表質問を行い、**新政あいちからは幹事長の天野正基議員（小牧市4期）が登壇し、県政に関する諸課題について県の考えを質した。**

### 主な質問① 「あいち重点政策ファイル330プラス1」について

**Q1.** 「あいち重点政策ファイル330プラス1」に掲げた施策の進捗状況と評価について。また、来年予定されている愛知県知事選挙に対するご自身の去就を含め、今後、どのように取り組んでいかれるのか？

**A 知事 答弁**  
330項目全ての政策について、ひとつひとつ、着実に成果を積み重ねてきたところでありますが、今後も、愛知が日本の成長エンジンとして、我が国の発展を力強くリードしていくためには、変化に的確に対応し、イノベーションを巻き起こしていかなければならないと考えています。そのためには、今年のジブリパークの開園に続いて、2024年10月オープンをめざす「STATION Ai」をはじめ、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成を更に促進するとともに、2025年度の愛知県新体育館、基幹的広域防災拠点のオープン、2026年度のアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、2027年度のリニア中央新幹線開業、中部国際空港第二滑走路の供用開始など、日本の未来を形作るビッグプロジェクトを成功に導き、愛知の更なる飛躍につなげることが重要であります。これからも、引き続き、県民の皆様から与えられた任期をしっかりと十全に全うし、更に日本をリードする未来の愛知の発展にも責任を担っていきたくて考えております。



天野幹事長

### 主な質問② スマートシティの取り組みの促進について

**Q2.** あいちの発展と魅力的な地域づくりに向け、県として、県内市町村のスマートシティの取り組みの促進に、どのように取り組んでいかれるのか？

**A 知事 答弁**  
本年6月にモデル事業として選定した岡崎市、半田市、刈谷市の事業は、それぞれモビリティ分野、農業分野、医療・福祉分野において、企業と連携しながら、地域課題の解決をめざす取り組みとなっております。県としても、3市が行う社会実験が成果を出せるように、現地に出向いて、地域に即した具体的な実験方法や進め方を各市とともに検討するなど、しっかりと支援してまいります。

また、日本一の産業県である愛知県には、最先端の技術を持つモノづくり企業が集積していることから、これらの企業と行政が連携したスマートシティの取り組みを3市以外にも広げていきたいと考えております。そこで、県内市町村のスマートシティ化を更に加速するため、今年度のスマートシティモデル事業の追加募集を9月上旬から開始したところです。こうしたモデル事業を通じて成功事例を創出し、その横展開を図りながら、地域課題の解決に向けたスマートシティの取り組みを県内全域で進めてまいります。

### 主な質問③ 安全・安心なあいちに向けた水道事業について

**Q3.** 県として、水道事業者間の広域連携の推進その他の水道の基盤強化に向けて、今後、どのように取り組んでいかれるのか？



大村知事

**A 知事 答弁**  
県民の皆様が水道水を供給する水道事業につきましては、市町村等が、独立採算により経営することが原則とされております。しかしながら、個々の水道事業が抱える課題の解決には、市町村の区域を越えて広域的に連携を図ることが有効とされており、都道府県がその調整役、推進役となるよう求められております。県では、2013年度から「水道広域化研究会議」において、施設や業務の共同化などの広域連携について、県内全ての市町村等と議論を重ね、取り組みを進めております。こうした広域連携をより一層推進させるため、市町村等の意見を聴きながら、長期的な将来見通しや具体的な取り組み内容を示す「水道広域化推進プラン」を今年度末までに策定し、県内水道事業の基盤強化を図ってまいります。今後とも市町村等と連携し、将来にわたり安全な水の安定的な供給がなされるよう、県の役割を果たしてまいります。

## 警察委員会

9月定例議会の「警察委員会」では、東日本大震災から11年、熊本地震から6年が経過。県警察は、東日本大震災発災早期の段階から警察官を現地に多数派遣し、救出・救助・行方不明者の捜索、検死、遺族対策、交通対策等様々な活動に従事し、地震災害に対する経験を積んできている中において、愛知県警察の災害対策について質問を行いました。

### 主な質問① 東日本大震災から11年、熊本地震から6年が経過し、これまでに得た教訓から、県警察としてこれまで具体的にどのような災害対策を行ってきたのか？

**A 愛知県警察 答弁**  
自然災害発生時の基本的措置を定めた「愛知県警察自然災害警備基本計画」をはじめとした各種計画やマニュアルの見直しを行い、これまで想定していなかった津波による避難誘導の在り方や浸水等により警察署が被災した場合の対策を行っている。また、**警察署の災害対処能力を向上させるため、「災害警備特別部隊」として891名の警察署員を指定し実戦的訓練を行うなど対策を行っている。**加えて2015年からは、警察官の救助技術の向上を目的とした「災害救助指導員制度」を設け、**警察署等に災害救助指導員を派遣して、災害警備訓練の指導を行っている**ほか、救助用具や救命胴衣など必要な資機材の整備等に努めている。



### 主な質問② 警察官の救助技術の向上を目的とした「災害救助指導員制度」とは具体的にどのような制度なのか？



嶋口

**A 愛知県警察 答弁**  
「災害救助指導員制度」とは、現在機動隊に勤務し、又は勤務した経歴を有する者のうち、**災害救助に関する知識、技能、指導能力を有する経験豊富な者を事前に選定し、警察署をはじめとした各所属に派遣して、災害に関する技能や知識の指導教養を行う制度**であり、本年は23名を指導員に指定し、延べ18所属に24名を派遣し訓練指導を行っている。

### 主な質問③ 災害現場での活動経験のない若い隊員が機動隊に入隊した場合、災害の救助技術・技能を維持向上していくためにどのような取り組みを行っているのか？

**A 愛知県警察 答弁**  
新たに入隊する現場経験のない若手隊員に対しては、実際に災害現場に派遣された経験を有する隊員や訓練指導を担当する隊員が伝承教養を行い、技術向上に努めている。更には、**警察庁が全国の都道府県警察の中から指定する豊富な現場経験と高い救助技術を有する「広域技能指導官」を本県に招聘し、共に実戦的訓練を行うなどして救助技術・技能の伝承及び維持・向上に努めている。**

### 主な質問④ 南海トラフ地震が発生した場合に備え、県警察として具体的にどのような取り組みを行っているのか？

**A 愛知県警察 答弁**  
ハード面での対策として、警察施設の耐震化や備蓄燃料施設の設置を行ったほか、信号機の減灯対策などに取り組んでいる。ソフト面では、南海トラフ地震を想定した警備計画の策定やマニュアルの見直しのほか、災害発生時に必要な物資供給に関する協定をはじめ、昨年3月11日には災害救助犬の派遣に関する協定を締結するなど様々な取り組みを行っている。また、訓練については、大規模地震に対して迅速的確に対処するため、**災害発生時に想定される状況を段階的に示したロールプレイング方式による図上訓練と救出救助技術の向上に向けた実戦的訓練を行っている。**更には、消防や自衛隊などとの他機関とも連携した訓練を行い、災害発生時に円滑に連携できるようにしている。



嶋口委員

# 令和5年度 当初予算に対する政策提言を知事へ提出!!

## 「県民の声」を「未来の形」にする愛知をめざして

新型コロナウイルス感染症の問題は、3年に近い期間、私たちの生活に影響を与えており、こうした状況に加え、円安の進行により、輸入品価格が上昇していることから、物価高は今のところ沈静化する気配が感じられない状況であります。一方で、令和4年度は愛知県政150周年を迎えており、本県のこれまでの歩みをしっかりと見つめ直し、これを未来にどう生かしていくかを考える上で、絶好の機会が訪れています。

また今後は、STATION Ai、愛知県新体育館、基幹的広域防災拠点、畜産総合センター種鶏場、更には第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会、リニア中央新幹線、中部国際空港第二滑走路などの大規模事業が目白押しの状況下であり、新政あいち県議団では、「県民の声」を「未来の形」にすることが極めて重要と考え、「令和5年度施策及び当初予算に対する提言」をとりまとめ、大村知事に提出しました。

### 最重点要望事項

#### I. 感染症問題を克服するために

1. 新型コロナウイルス感染症を含めた感染症全体への対策
2. コロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の推進
3. コロナ禍での長期化する雇用情勢の悪化に対する雇用維持・創出
4. 外国人観光客を含む県内観光消費喚起に向けた取り組みの推進



#### II. 安全・安心を確保するために

1. 大規模自然災害に備えた社会資本整備の推進
2. 交通事故防止対策の推進
3. 農林水産施設の災害対策・老朽化対策・予防保全の推進



#### III. 更なる愛知の発展のために

1. あいちDX推進プラン2025とICT利活用の推進
2. 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の推進
3. Aichi-Startup戦略及び革新事業創造戦略の推進
4. スマート農業の推進



#### IV. カーボンニュートラル社会の実現のために

1. 地球温暖化防止の取り組みの推進
2. 循環型社会の形成に向けた取り組みの推進



#### V. 誰もが活躍できる社会の実現のために

1. 差別のない、人権尊重の社会づくり
2. 男女共同参画社会の実現
3. 少子化対策の推進
4. 教員の働き方改革と良好な教育環境の整備



発行 **しまぐち忠弘事務所**

〒446-0059 愛知県安城市三河安城本町一丁目11番地1

TEL 0566-77-2874 FAX 0566-77-2724

ホームページ <http://www.giin-aiwu.com/shimaguchi/>

